



ふくはら としひろ  
福原 敏弘 [さばえ結の会]



## 令和7年度当初予算について

問 ひとづくりの推進対策として、保育職のイメージアップ、保育士を目指す学生への支援、離職防止の環境整備を推進することだが、令和6年度の実績と令和7年度の事業予定は。

答 市では、保育士の確保が重要な課題であり、令和3年度以降、保育士確保・定着支援事業として、新卒保育士の確保や離職防止の取組等を行ってきた。保育業務システムの導入により、業務効率化を進めている。今年度からは、公私立全園で保育士等巡回支援事業により、保護者対応や保育運営等における困り事を相談員が助言、サポートし、保育士の不安解消や保育の質を向上する環境整備に取り組

んでいる。また、県内外の指定保育士養成施設に在籍する市内在住の学生に対し、さばえミライ保育士応援金を支給する事業を令和7年度予算に計上する。応援金は短大生が15万円、大学生は30万円。要件は、市内公私立保育所等に正規の保育士として勤務意思を表明し、3年以上勤務することとしている。市内での就職を促進することで、未来のひとづくりにつながるよう支援していく。

### 【そのほかの質問】

- ・ものづくり推進について
- ・交付税措置と地方債について



にしの ゆか  
西野 有香 [SABA LABO]



## 原子力災害対策について

問 原子力災害を想定した避難訓練の実績は。

答 現在、敦賀2号機が運転停止状態にあることから、敦賀発電所を想定した県の訓練はここ数年開催されていない。原子力災害に備え、情報伝達や避難体制などの確認は大変重要。県に対し、敦賀発電所やもんじゅを対象とした訓練の実施を強く要請する。

問 広域避難先に指定されている公共施設等について、各自治体が策定している管理・整備計画の最新情報は考慮されているのか。いざという時に使えない事態を防ぐために、連携を深めていただきたい。

答 今後は、施設の更新計画等についても受入れ自治体に確認し、安全性が担保されるよう努めていく。

問 甲状腺の内部被ばくにより甲状腺がんが発生する確率は、18歳未満では成人の約3倍という報告がある。緊急時の混乱の中での、乳幼児・小児・妊産婦・授乳婦への優先的配布方法の確立と丁寧な事前周知が必要。学校や園・施設に必要数の備蓄を常設し、保護者引渡しの際に配布するなど確実に行き渡るような工夫や、医療機関と連携して、新生児のいる病院に新生児用ゼリー剤や妊産婦用の備蓄を。

答 あらかじめ各施設に安定ヨウ素剤を備蓄しておき、服用も施設単位で行うことが有効。しかし、幾つかの課題もあるため、施設管理者側との十分な協議が必要。今後は、安定ヨウ素剤の備蓄および非常時の運用について、県の指導を仰ぎながら、その在り方の検討や協議を進めていく。



はやしした とよひこ  
林下 豊彦 [新清風会]



## 未来を担うひとづくり

問 保育士の成り手が年々少なくなっていると聞く。誰一人ひとり残さない「ひとづくり」施策に取り組み、子育て支援が大切であると考えている中、保育士確保・定着支援、離職防止等にしっかりと取り組んでいるのか。

答 保育ニーズの多様化や低年齢児保育の要望が強くなっていることで保育現場での業務が多忙化し、保育士の精神的、身体的負担が増加している。このような現状等を踏まえ、保育現場での悩み事などを相談できる巡回支援事業などに取り組み、保育現場を支援している。また、保育士の給与改善を行うさばえ手当の支給等も行い、働きがいのある職場環境づくりにも努めている。

問 立教大学と鯖江高校と鯖江市との3者連携協定の目的は何か。

答 地域活動に熱心な地元愛にあふれた優秀な学生が指定校推薦制度を利用して立教大学コミュニティ政策学科に進学し、まちづくりに関する専門的な内容を高いレベルで学び、専門資格を取得した人材が、将来鯖江市に戻り、まちづくり活動の新たな担い手として地域の核となって活躍する。そのような人材還流が目的であり、未来を担うひとづくりにつながるメリットと考える。

**意見** 未来を担うひとづくりへの取組は、人口減少や地方創生、地方の活性化の基礎を担うひとづくりである。地方の人材流出や担い手不足の課題に対する取組として、積極的に取り組んでほしい。

